

四経連 第 127 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

2025 年 12 月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 2026 年にかけて懸念する事業リスク(トピックス)	12

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 417 社

回 答：250 社(60.0%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 24 社

調査期間

2025 年 12 月 1 日～ 12 月 11 日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、総じて持ち直しの動きがみられる。【引き上げ】

生産で足踏みが続いているものの、経営者の景況感に明るさが戻っている。設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費に支えられ全体として回復が続いている。こうした中、企業業績も引き続き良好に推移している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回9月調査の58%から67%に上昇する一方で、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、前回調査の42%から33%に低下するなど、経営者の景況感に明るさが戻っている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2025年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の17%から19%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の31%から27%に低下した。4四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

輸出の現状（2025年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の23%から横ばいとなった一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の28%から12%に低下した。3四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の30%から31%に上昇している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回9月調査の35%から39%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（16%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2025年度の設備投資額（計画）が、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は1%と、前回9月調査（3%）からやや低下し、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、物価高の影響からマイカーローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業、製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回9月調査の58%から67%に上昇する一方で、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、前回調査の42%から33%に低下するなど、経営者の景況感に明るさが戻っている。

現在の景気の局面（景況感）

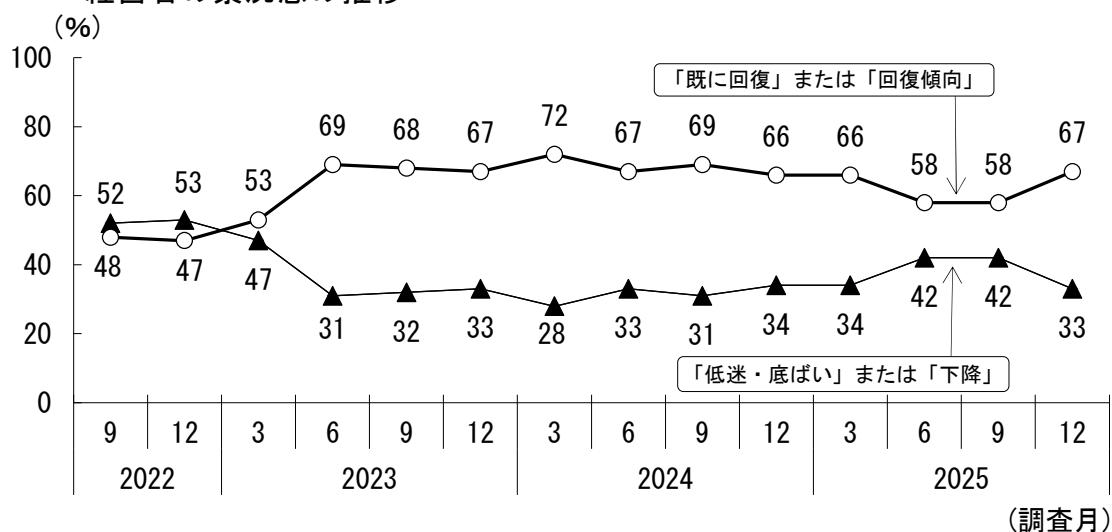
(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月調査)	製造業	1	61	36	2
	非製造業	5	65	26	4
	計	4	63	30	3
		67		33	
前回 (9月調査)	製造業	1	54	38	7
	非製造業	5	54	36	5
	計	4	54	36	6
		58		42	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある

「回復傾向」……回復に向かいつつある
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月調査)	78	4	74	66	0	66	60	6	54
前回(9月調査)	71	3	68	67	5	62	44	5	39

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2026 年 1～3 月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回 9 月調査の 9%から 10%へ、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査 80%から 83%へそれぞれ上昇した。一方、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の 11%から 7%に低下した。

景気の先行き（現在と比較した 2026 年 1～3 月期の予想）

		（％）		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (12月調査)	製 造 業	9	84	7
	非 製 造 業	10	83	7
	計	10	83	7
前回 (9月調査)	製 造 業	4	82	14
	非 製 造 業	12	79	9
	計	9	80	11

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2025年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の17%から19%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の31%から27%に低下した。4四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- 来期（2026年1～3月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21%）が、「減少」とする企業の割合（20%）をやや上回った。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2025年10～12月期	19	54	27	21	63	16
前回(9月調査) 2025年7～9月期	17	52	31	14	65	21

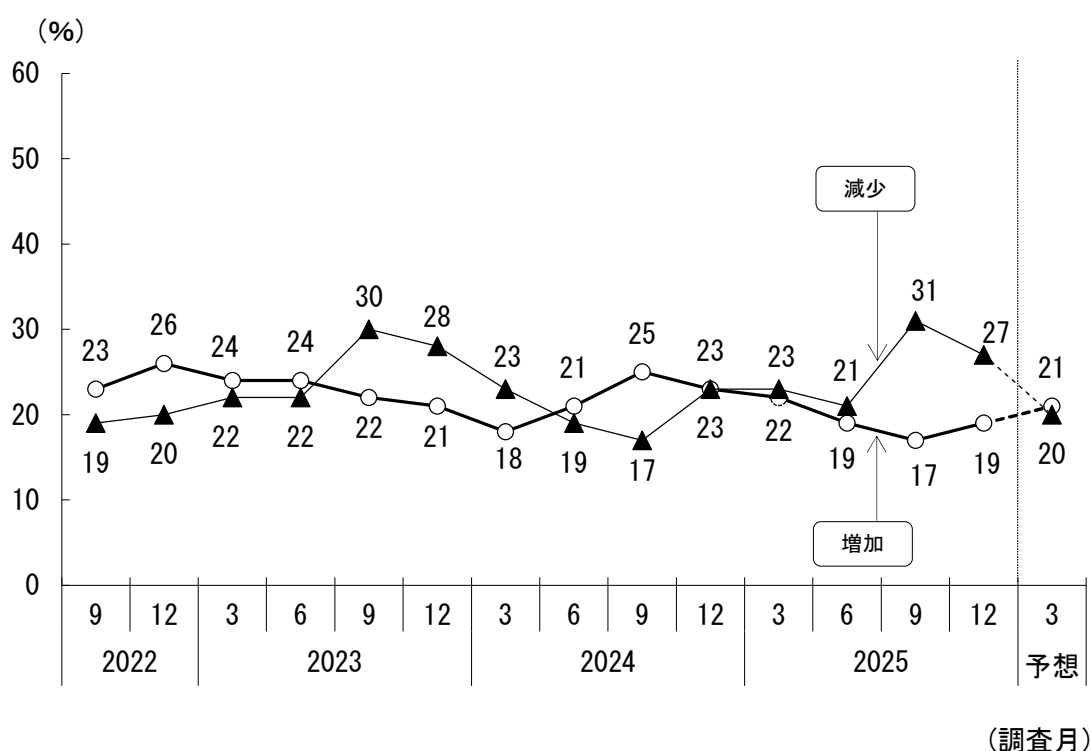
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：75社）

生産の先行き（2026年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年1～3月期	21	59	20

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2025年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の23%から横ばいとなった一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の28%から12%に低下した。3四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。
- 来期（2026年1～3月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（20%）が、「減少」とする企業の割合（13%）を上回った。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2025年10～12月期	23	65	12	24	64	12
前回(9月調査) 2025年7～9月期	23	49	28	21	55	24

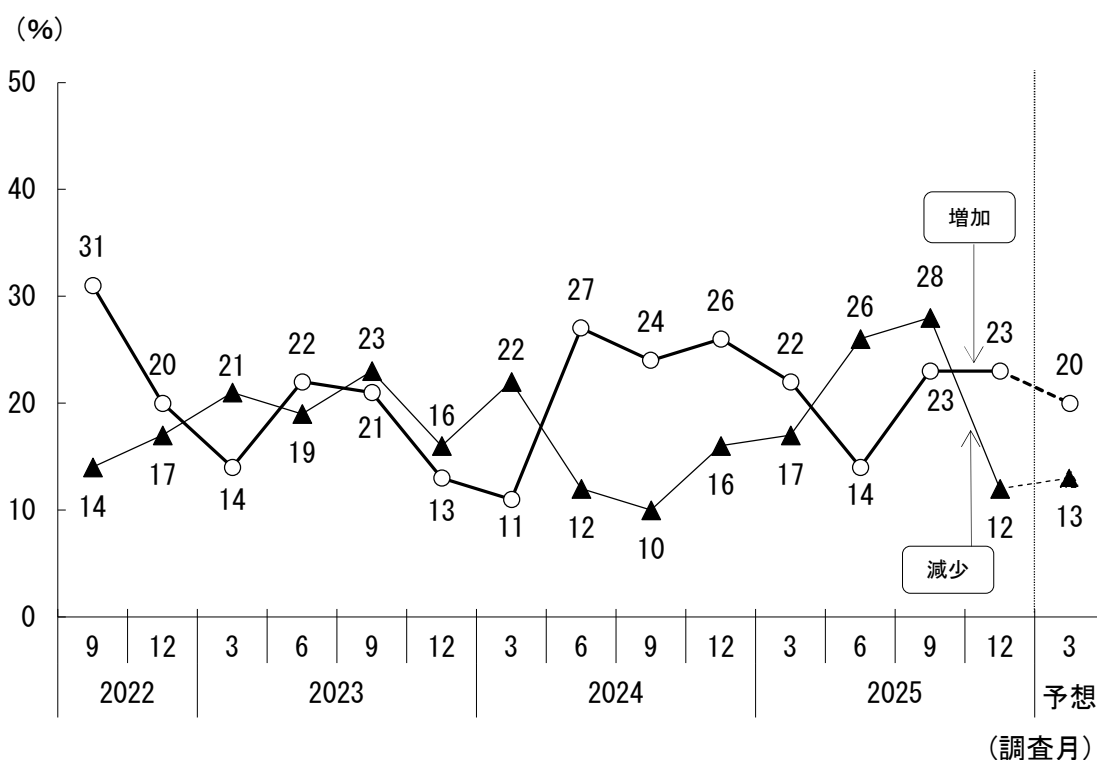
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：40社）

輸出の先行き（2026年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年1～3月期	20	67	13

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在 庫

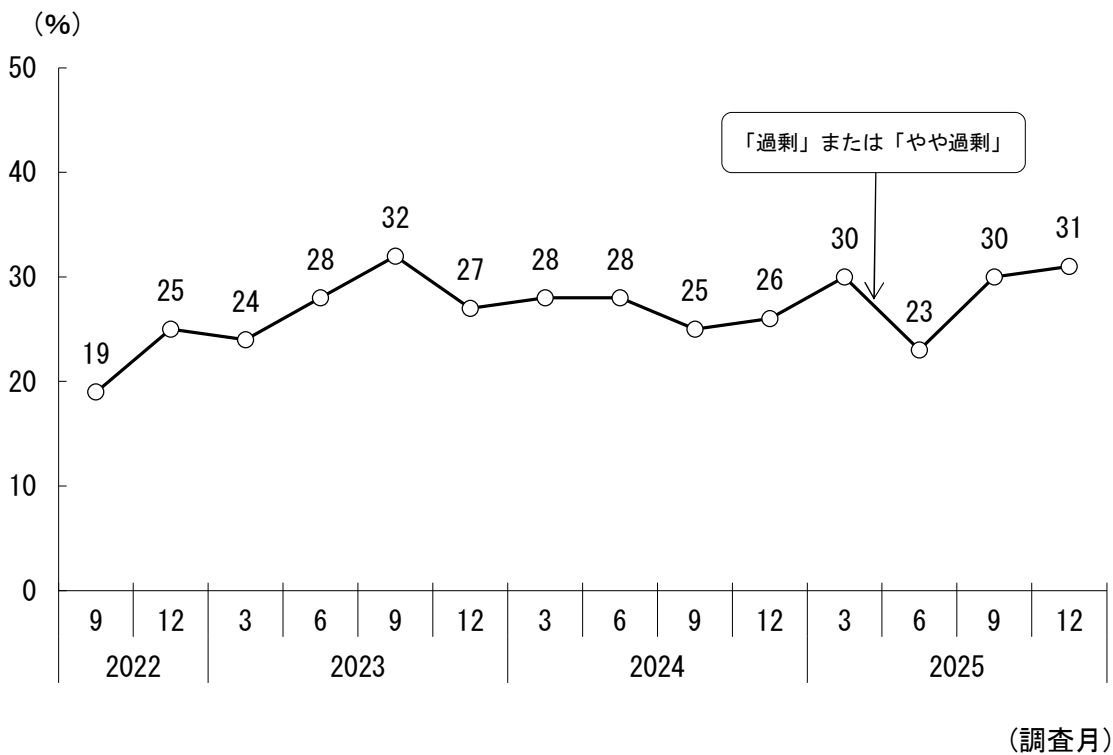
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の30%から31%にやや上昇している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (12月調査)	製 造 業	4	31	56	6	3
	非 製 造 業	0	19	69	4	8
	計	3	28		5	4
		31			9	
前回 (9月調査)	製 造 業	9	27	54	10	0
	非 製 造 業	4	11	65	8	12
	計	7	23		10	3
		30			13	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数94社：製造業68社、非製造業26社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回9月調査の35%から39%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（16%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

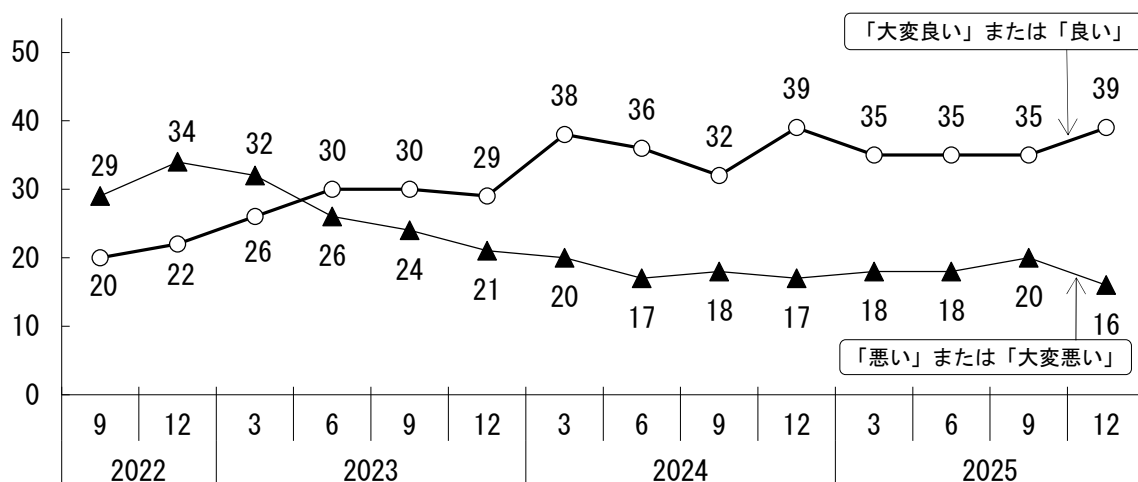
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月調査)	製 造 業	2	32	44	21	1
	非 製 造 業	2	40	45	13	0
	計	2	37		16	0
		39		45	16	
前回 (9月調査)	製 造 業	2	29	45	22	2
	非 製 造 業	2	35	45	17	1
	計	2	33		19	1
		35		45	20	

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(調査月)

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (12月調査)	39	49	12	37	43	20	41	42	17
前回 (9月調査)	33	55	12	30	45	25	40	37	23

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	2	7	30	61
非 製 造 業	1	10	21	68
計	1	9	24	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2025年度の設備投資額（計画）は、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月調査)	製造業	33	9	24	45	22	11	11
	非製造業	30	10	20	61	9	7	2
	計	32	10	22	55	13	8	5
前回 (9月調査)	製造業	35	11	24	49	16	7	9
	非製造業	30	14	16	58	12	9	3
	計	32	13	19	55	13	8	5

（参考）目的別の2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	24 (23)	71 (70)	5 (7)	19 (16)
維持・更新投資	23 (23)	71 (68)	6 (9)	17 (14)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 (15)	80 (81)	4 (4)	12 (11)
能力増強投資	18 (18)	74 (75)	8 (7)	10 (11)
研究開発投資	10 (9)	87 (86)	3 (5)	7 (4)

(注) ()内の数字は、前回9月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は1%と、前回9月調査（3%）からやや低下し、雇用は引き続き良好な状況となっている。

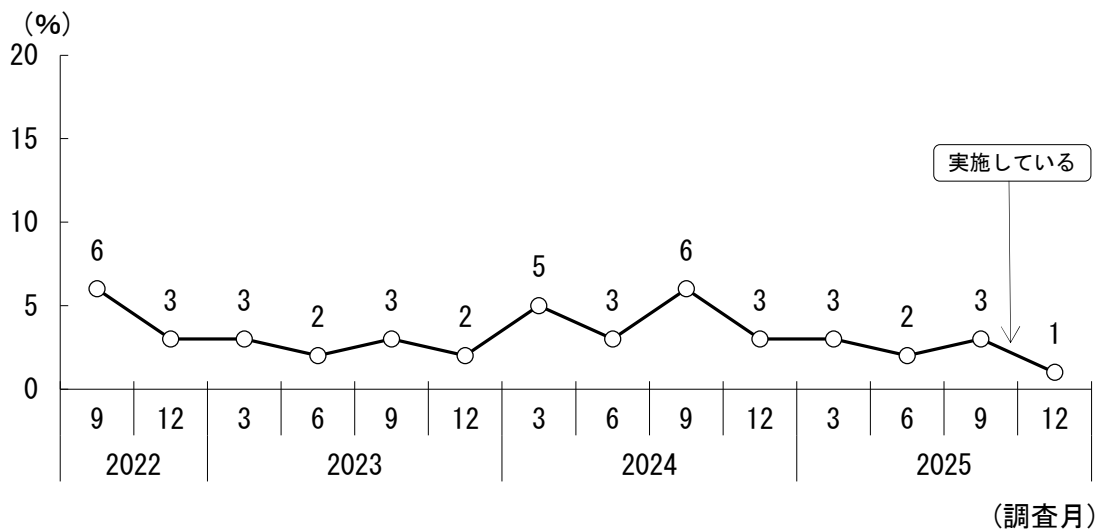
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回(12月調査)	製 造 業	0	100
	非 製 造 業	1	99
	計	1	99
前回(9月調査)	製 造 業	2	98
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数187社：製造業66社、非製造業121社）

雇用調整の実施状況の推移



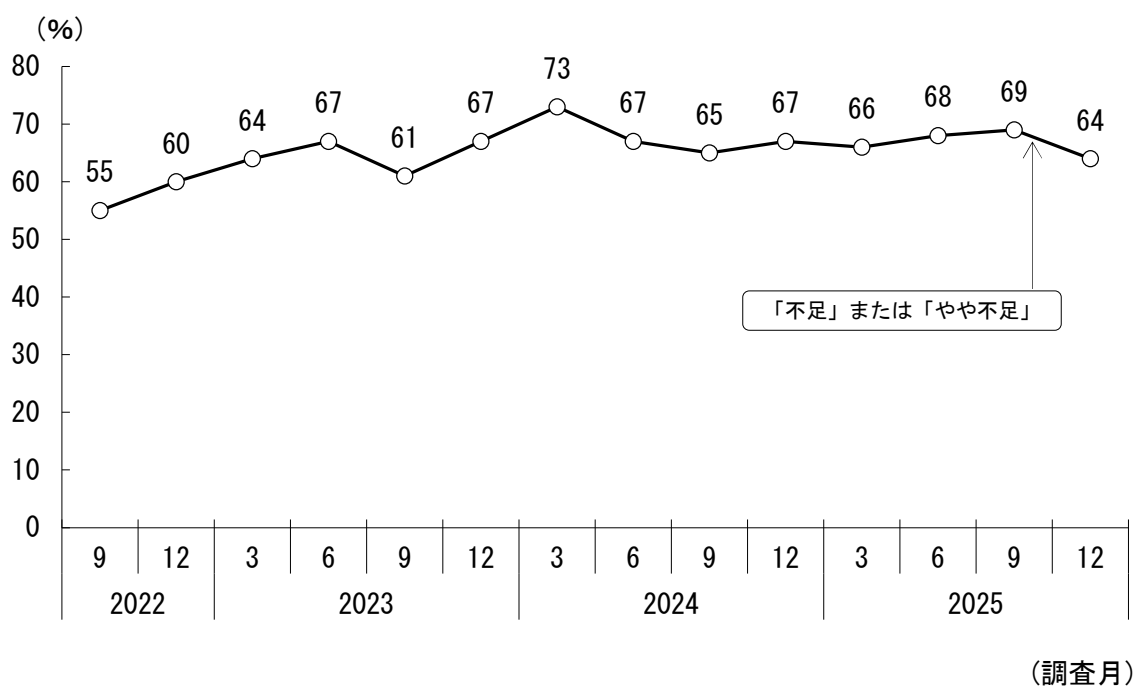
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回9月調査の69%から64%に低下したものの、「適正」とする企業の割合（31%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月調査)	製造業	15	39	33	11	2
	非製造業	22	46	30	2	0
	計	20	44		5	0
		64		31	5	
前回 (9月調査)	製造業	17	50	27	6	0
	非製造業	25	45	29	1	0
	計	22	47		3	0
		69		28	3	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数187社：製造業66社、非製造業121社）

人手の不足状況の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いているほか、日中関係悪化の影響もあり、インバウンド消費が伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数の減少が続くなど、依然として節約志向がみられるものの、生鮮品や米の価格高騰の影響により、冷凍食品や総菜等の簡便商材の需要が増えるなど、底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、国内消費者の節約志向が続いているものの、インバウンド消費に支えられ、全体として持ち直しの動きがみられる。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、納車遅延の緩和もあり、持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、一部でパソコンの買い替え需要がみられたものの、物価高に伴う節約志向が続き、全体として弱含みが続いている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下が続いている。一方、インバウンド客は日中関係悪化の影響が一部でみられたが、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、個人向けは、物価高の影響からマイカーローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業、製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 2026 年にかけて懸念する事業リスク（トピックス）

- 事業を行う上で 2026 年にかけて特に懸念しているリスク要因について、「大幅な物価上昇」とする企業の割合が 73%と最も高く、次いで「人手不足の深刻化」（72%）、「労働者の賃金上昇」（64%）となっている。
- 業種別にみると、製造業では、「大幅な物価上昇」が 75%と最も高く、次いで「人手不足の深刻化」、「労働者の賃金上昇」がともに 67%となっている。非製造業では、「人手不足の深刻化」（75%）、「大幅な物価上昇」（72%）、「労働者の賃金上昇」（63%）と続いている。

2026 年にかけて懸念する事業リスク

	計	(上位 5 つまで、%) 業種別	
		製造業	非製造業
大幅な物価上昇	73 (72)	75 (68)	72 (74)
人手不足の深刻化	72 (69)	67 (59)	75 (74)
労働者の賃金上昇	64 (52)	67 (47)	63 (55)
南海トラフ地震や台風などによる、 大規模災害の発生	42 (43)	32 (33)	48 (48)
急激な為替変動（円安の進行など）	33 (38)	54 (52)	23 (31)
段階的な金利上昇	25 (26)	24 (20)	25 (29)
中国との関係悪化	15 (-)	25 (-)	10 (-)
海外経済の減速	13 (15)	15 (25)	12 (9)
アメリカの関税政策	12 (22)	23 (37)	6 (14)
国際情勢の混乱 (中東やウクライナなどでの紛争拡大等)	12 (19)	13 (25)	12 (16)
その他	2 (2)	1 (2)	3 (1)

(注) () 内の数字は、2024年12月調査の回答割合



(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：０８７－８５１－６０３２（代表）

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>